

平成28年3月期 決算説明資料

株式
会社 京葉銀行

【平成28年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I. 平成28年3月期決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・	4
4. 平成29年3月期業績予想	単体・連結	・・・・・	4

II. 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・	7
5. 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・	8
6. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	・・・・・	9
7. R O E	単体	・・・・・	1 0
8. R O A	単体	・・・・・	1 0
9. O H R	単体	・・・・・	1 0

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・	1 1
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・	1 2
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・	1 2
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・	1 3
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・	1 4
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・	1 4
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・	1 4
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・	1 5
7. 個人預り資産	単体	・・・・・	1 5

I. 平成28年3月期決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益

資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により、前期比 14 億 94 百万円減少し 524 億 29 百万円となりました。役務取引等利益は、投資信託販売手数料の減少等により、1 億 92 百万円減少し 67 億 97 百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の増加等により 10 億 43 百万円増加し 26 億 85 百万円となりました。

以上により、業務粗利益は、6 億 43 百万円減少し 619 億 11 百万円となりました。

(2) 業務純益

経費は、平成 27 年 5 月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」の建設関連費用等により前期比 5 億 91 百万円増加し、379 億 10 百万円となりました。

こうした結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前期比 12 億 35 百万円減少し 240 億 1 百万円となりました。

(3) 経常利益、当期純利益

実質与信関連費用は、貸倒引当金戻入益の減少等により、前期比 6 億 29 百万円増加し 12 百万円の戻入となりました。また、法人税率引下げの影響等により、法人税等合計が 16 億 45 百万円減少し 81 億 27 百万円となりました。

こうした結果、経常利益は前期比 14 億 85 百万円減少し 239 億 31 百万円、当期純利益は 4 億 32 百万円増加し 155 億 32 百万円となりました。

経常利益及び当期純利益はいずれも公表していた予想を上回るとともに、当期純利益は過去最高益となりました。

(単位：百万円)

	NO	28年3月期		27年3月期	28年3月期予想 (27年5月公表)
			27年3月期比		
業務粗利益	1	61,911	△ 643	62,555	
資金利益	2	52,429	△ 1,494	53,923	
役務取引等利益	3	6,797	△ 192	6,989	
その他業務利益	4	2,685	1,043	1,641	
うち国債等債券損益	5	2,200	1,095	1,105	
経費	6	37,910	591	37,318	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	24,001	△ 1,235	25,236	
コア業務純益	8	21,800	△ 2,330	24,131	
一般貸倒引当金繰入額	9	(△ 830)	(△ 456)	(△ 373)	
業務純益	10	24,001	△ 1,235	25,236	
臨時損益	11	△ 69	△ 250	180	
うち不良債権処理額	12	505	128	376	
うち貸倒引当金戻入益	13	517	△ 492	1,010	
うち株式関係損益	14	915	△ 294	1,210	
経常利益	15	23,931	△ 1,485	25,417	22,000
特別損益	16	△ 271	272	△ 543	※予想比 108.7%
税引前当期純利益	17	23,660	△ 1,213	24,873	
法人税等合計	18	8,127	△ 1,645	9,773	
当期純利益	19	15,532	432	15,099	15,000
実質与信関連費用	20	△ 12	629	△ 641	※予想比 103.5%

2. 主要勘定の状況《単体》

(1) 貸出金

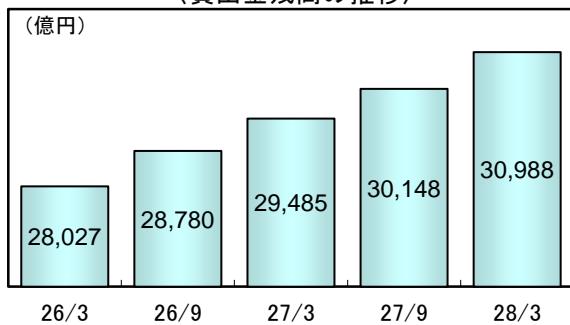
住宅ローンを中心とする個人向けや、中小企業向けの貸出推進に積極的に取り組んだ結果、前期比1,502億円増加し3兆988億円(年間増加率5.0%)となりました。

このうち、住宅ローンは740億円増加し1兆2,701億円(年間増加率6.1%)、中小企業向け貸出は382億円増加し1兆2,004億円(年間増加率3.2%)となりました。

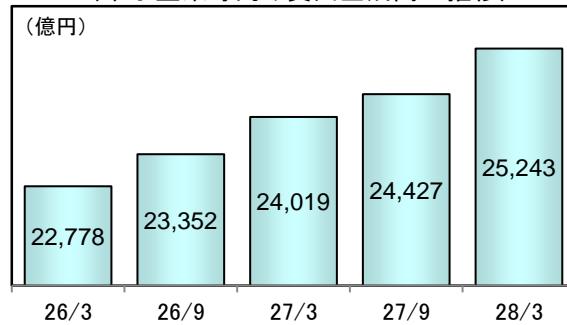
(単位:億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸出金(期末残高)	30,988	840	1,502	30,148	29,485
うち中小企業等向け	25,243	815	1,223	24,427	24,019
中小企業向け	12,004	391	382	11,612	11,622
個人向け (うち住宅ローン)	13,238 12,701	423 361	841 740	12,815 12,339	12,397 11,960
貸出金(平均残高)	29,923	326	1,408	29,596	28,514

〈貸出金残高の推移〉



〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



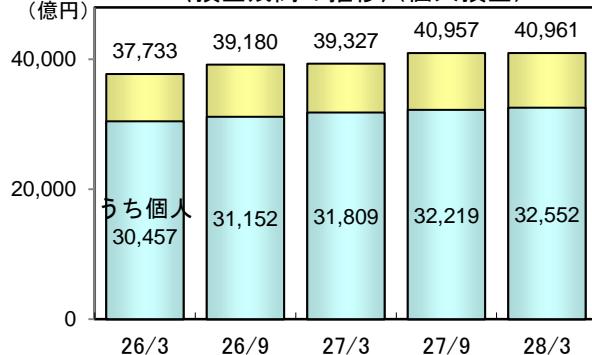
(2) 預金

給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、前期比1,634億円増加し4兆961億円(年間増加率4.1%)となりました。

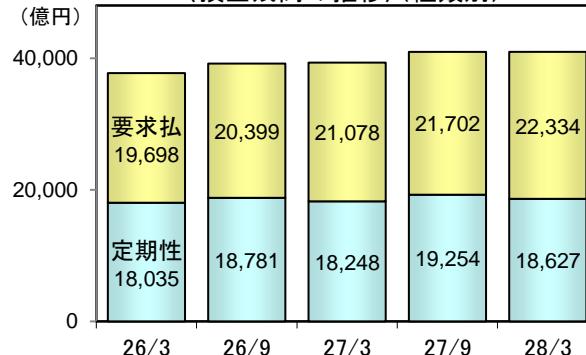
(単位:億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
預金(期末残高)	40,961	4	1,634	40,957	39,327
うち個人預金	32,552	332	742	32,219	31,809
うち法人預金	8,409	△ 328	891	8,737	7,517
うち要求払預金	22,334	631	1,255	21,702	21,078
うち定期性預金	18,627	△ 626	378	19,254	18,248
預金(平均残高)	40,613	401	1,655	40,212	38,957

〈預金残高の推移〉(個人預金)



〈預金残高の推移〉(種類別)



3. 健全性の状況《単体》

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、前年同期比0.04ポイント低下し、11.52%となりました。なお、平成27年7月に自己株式1,000万株(61億20百万円)を取得しております。

(単位: 億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率(①/②)	11.52%	△ 0.03%	△ 0.04%	11.55%	11.56%
自己資本の額①	2,320	48	47	2,272	2,273
リスク・アセット②	20,143	486	491	19,657	19,651

(2) 不良債権

金融再生法による開示債権額は、前期比30億円減少し440億円となりました。総与信に占める開示債権比率は0.18ポイント改善し1.41%となり、資産の高い健全性を示しております。

金融再生法開示債権

(単位: 億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	2	2	97	97
危険債権	308	△ 7	△ 11	316	319
要管理債権	31	△ 14	△ 21	46	53
小計①	440	△ 19	△ 30	460	471
正常債権	30,640	861	1,532	29,778	29,107
合計②	31,080	841	1,501	30,238	29,578
対総与信残高比率①÷②	1.41%	△ 0.11%	△ 0.18%	1.52%	1.59%

4. 平成29年3月期業績予想

(単位: 百万円)

	単体		連結	
	28年9月 中間期	29年3月期 通期	28年9月 中間期	29年3月期 通期
経常利益	10,000	20,000	10,000	20,000
当期純利益	6,500	13,500		
親会社株主に帰属する当期純利益			6,500	13,500

II. 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況

《単体》

(単位:百万円)

項目	NO	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
業務粗利益	1	61,911	△ 643	62,555
(除く国債等債券損益)	2	(59,711)	(△ 1,738)	(61,450)
国内業務粗利益	3	60,989	△ 431	61,421
(除く国債等債券損益)	4	(58,789)	(△ 1,526)	(60,316)
資金利息	5	51,955	△ 1,365	53,320
役務取引等利息	6	6,800	△ 185	6,986
その他業務利益	7	2,233	1,119	1,114
国際業務粗利益	8	922	△ 211	1,133
(除く国債等債券損益)	9	(922)	(△ 211)	(1,133)
資金利息	10	473	△ 129	603
役務取引等利息	11	△ 2	△ 6	3
その他業務利益	12	451	△ 75	526
経費(除く臨時処理分)	13	37,910	591	37,318
人件費	14	17,804	118	17,685
物件費	15	17,431	650	16,781
税金	16	2,674	△ 176	2,851
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17	24,001	△ 1,235	25,236
コア業務純益	18	21,800	△ 2,330	24,131
一般貸倒引当金繰入額①	19	-(△ 830)	(△ 456)	-(△ 373)
業務純益	20	24,001	△ 1,235	25,236
(うち国債等債券損益)	21	2,200	1,095	1,105
臨時損益	22	△ 69	△ 250	180
不良債権処理額②	23	505	128	376
貸出金償却	24	55	45	10
個別貸倒引当金繰入額	25	-(312)	(949)	-(△ 636)
偶発損失引当金繰入額	26	39	164	△ 124
貸出債権流動化・売却損	27	42	14	27
信用保証協会責任共有制度負担金	28	367	△ 95	462
貸倒引当金戻入益③	29	→ 517	△ 492	→ 1,010
償却債権取立益④	30	0	△ 7	7
株式等関係損益	31	915	△ 294	1,210
株式等売却益	32	1,050	△ 170	1,220
株式等売却損	33	134	123	10
株式等償却	34	0	0	-
その他の臨時損益	35	△ 997	673	△ 1,671
経常利益	36	23,931	△ 1,485	25,417
特別損益	37	△ 271	272	△ 543
固定資産処分益	38	13	4	9
固定資産処分損	39	284	79	204
減損損失	40	-	△ 348	348
税引前当期純利益	41	23,660	△ 1,213	24,873
法人税、住民税及び事業税	42	6,820	△ 863	7,684
法人税等調整額	43	1,307	△ 781	2,088
法人税等合計	44	8,127	△ 1,645	9,773
当期純利益	45	15,532	432	15,099
与信関連費用(①+②-③)	46	△ 12	621	△ 633
実質与信関連費用(①+②-③-④)	47	△ 12	629	△ 641

(注) コア業務純益(No. 18) = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No. 17) - 国債等債券損益(No. 21)

《連結》

(単位:百万円)

項目	NO	平成28年3月期	平成27年3月期比		平成27年3月期
			△		
連結粗利益	1	62,281	△ 845		63,127
資金利息	2	52,141	△ 1,672		53,814
役務取引等利益	3	7,238	△ 176		7,414
その他の業務利益	4	2,902	1,003		1,899
営業経費	5	38,100	254		37,845
貸倒償却引当費用①	6	525	140		385
貸出金償却	7	70	46		23
個別貸倒引当金繰入額	8	(314)	(836)	(△ 521)	
一般貸倒引当金繰入額	9	(△ 848)	(△ 450)	(△ 398)	
貸出債権流動化・売却損	10	43	15		27
信用保証協会責任共有制度負担金	11	367	△ 95		462
その他の与信関係費用	12	44	173	△ 129	
貸倒引当金戻入益②	13	533	△ 385	→ 919	
償却債権取立益③	14	1	△ 8		9
株式等関係損益	15	915	△ 294		1,210
その他の	16	△ 1,065	395	△ 1,461	
経常利益	17	24,041	△ 1,533		25,574
特別損益	18	△ 271	272	△ 543	
税金等調整前当期純利益	19	23,769	△ 1,261		25,031
法人税、住民税及び事業税	20	6,953	△ 824		7,777
法人税等調整額	21	1,309	△ 815		2,125
法人税等合計	22	8,263	△ 1,640		9,903
当期純利益	23	15,506	378		15,127
非支配株主に帰属する当期純利益	24	317	112		204
親会社株主に帰属する当期純利益	25	15,188	266		14,922
その他の包括利益	26	△ 355	△ 20,234		19,878
包括利益	27	15,150	△ 19,855		35,005
実質与信関連費用(①-②-③)	28	△ 9	535	△ 544	

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 包括利益(No.27)=当期純利益(No.23)+その他の包括利益(No.26)

(連結対象会社数)

(社)

	平成28年3月期	平成27年3月期比		平成27年3月期
			△	
連結子会社数	2	1	△ 1	3
持分法適用会社数	-	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期比		平成27年3月期
		△	△	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	24,001	△ 1,235		25,236
職員1人当たり(千円)	11,527	△ 934		12,462
コア業務純益	21,800	△ 2,330		24,131
職員1人当たり(千円)	10,471	△ 1,445		11,916
業務純益	24,001	△ 1,235		25,236
職員1人当たり(千円)	11,527	△ 934		12,462

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

< 職 員 数 >	平成28年3月期	平成27年3月期比		平成27年3月期
		△	△	
期 末 人 数	2,044人		71人	1,973人
平 均 人 数	2,082人		57人	2,025人

3. 利鞘《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成28年3月期	平成27年3月期比		平成27年3月期
		△	△	
資金運用利回①	1.20	△ 0.10		1.30
貸出金利回②	1.34	△ 0.12		1.46
有価証券利回	1.43	△ 0.02		1.45
資金調達原価③	0.89	△ 0.04		0.93
預金等原価④	0.95	△ 0.03		0.98
預金等利回	0.03	△ 0.01		0.04
経費率	0.91	△ 0.03		0.94
預貸金利鞘②-④	0.39	△ 0.09		0.48
総資金利鞘①-③	0.31	△ 0.06		0.37

4. 有価証券関係損益《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期比		平成27年3月期
		△	△	
国債等債券損益	2,200		1,095	1,105
売却益	2,200		1,095	1,105
償還益	-		-	-
売却損	-		-	-
償還損	-		-	-
償却	-		-	-

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期比		平成27年3月期
		△	△	
株式等損益	915	△ 294		1,210
売却益	1,050	△ 170		1,220
売却損	134	123		10
償却	0	0		-

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	18,688	18,991	302	13,428	13,439	10
その他有価証券	70,465	72,762	2,297	67,651	67,786	134
株式	25,733	28,029	2,295	38,063	38,098	35
債券	44,701	44,703	1	29,480	29,579	98
その他	29	29	-	107	107	-
合計	89,153	91,753	2,599	81,079	81,225	145
株式	25,733	28,029	2,295	38,063	38,098	35
債券	63,505	63,506	1	42,716	42,815	98
その他	△ 84	217	302	299	310	10

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	18,688	18,991	302	13,428	13,439	10
その他有価証券	71,008	73,305	2,297	68,140	68,274	134
株式	25,733	28,029	2,295	38,063	38,098	35
債券	44,701	44,703	1	29,480	29,579	98
その他	572	572	-	596	596	-
合計	89,696	92,296	2,599	81,568	81,714	145
株式	25,733	28,029	2,295	38,063	38,098	35
債券	63,505	63,506	1	42,716	42,815	98
その他	458	760	302	788	799	10

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
コア資本に係る基礎項目①	232,614	5,226	5,145	227,388	227,469
普通株式に係る株主資本	225,458	6,106	6,513	219,352	218,944
普通株式に係る新株予約権	315	35	44	280	271
一般貸倒引当金	2,767	△ 406	△ 887	3,173	3,655
土地再評価差額金	4,072	△ 509	△ 525	4,581	4,598
コア資本に係る調整項目②	535	367	399	168	135
自己資本 ① - ②	232,079	4,858	4,745	227,220	227,334
リスク・アセット等 ③	2,014,375	48,643	49,189	1,965,731	1,965,185
自己資本比率 (①-②) ÷ ③	11.52%	△ 0.03%	△ 0.04%	11.55%	11.56%
総所要自己資本額 ③ × 4%	80,575	1,945	1,967	78,629	78,607

《連結》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
コア資本に係る基礎項目①	233,903	3,778	3,459	230,124	230,443
普通株式に係る株主資本	225,670	6,120	6,176	219,550	219,494
その他の包括利益累計額	△ 1,206	△ 1,313	△ 1,323	107	117
普通株式に係る新株予約権	315	35	44	280	271
一般貸倒引当金	2,928	△ 433	△ 905	3,361	3,834
土地再評価差額金	4,072	△ 509	△ 525	4,581	4,598
非支配株主持分	2,121	△ 121	△ 6	2,242	2,127
コア資本に係る調整項目②	535	367	399	168	136
自己資本 ① - ②	233,367	3,410	3,060	229,956	230,307
リスク・アセット等 ③	2,022,133	52,642	53,017	1,969,490	1,969,116
連結自己資本比率(①-②) ÷ ③	11.54%	△ 0.13%	△ 0.15%	11.67%	11.69%
総所要自己資本額 ③ × 4%	80,885	2,105	2,120	78,779	78,764

- (注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。
2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーション・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. R.O.E. 《単体》

(単位: %)

	平成28年3月期	平成27年3月期比		平成27年3月期
		平成27年3月期	△	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注)	8.64	△ 1.11		9.75
コア業務純益ベース(注)	7.84	△ 1.48		9.32
当期純利益ベース(注)	5.59	△ 0.24		5.83

(注) $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)、コア業務純益、当期純利益}}{(\text{期首自己資本残高+期末自己資本残高}) \div 2} \times 100$

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. R.O.A. 《単体》

(単位: %)

	平成28年3月期	平成27年3月期比		平成27年3月期
		平成27年3月期	△	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注)	0.52	△ 0.05		0.57
コア業務純益ベース(注)	0.47	△ 0.08		0.55
当期純利益ベース(注)	0.33	△ 0.01		0.34

(注) $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)、コア業務純益、当期純利益}}{\text{総資産期中平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. O.H.R. 《単体》

(単位: %)

	平成28年3月期	平成27年3月期比		平成27年3月期
		平成27年3月期	△	
コアO.H.R.(注)	63.48	2.76		60.72

(注) $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク管理債権額①	43,941	△ 2,003	△ 3,089	45,945	47,031
破綻先債権	2,123	25	△ 131	2,097	2,254
延滞債権	38,621	△ 597	△ 764	39,218	39,386
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	3,197	△ 1,431	△ 2,193	4,629	5,390
貸出金残高②	3,098,885	84,031	150,291	3,014,854	2,948,594
貸出金残高比①÷②	1.41%	△ 0.11%	△ 0.18%	1.52%	1.59%
破綻先債権	0.06%	0.00%	△ 0.01%	0.06%	0.07%
延滞債権	1.24%	△ 0.06%	△ 0.09%	1.30%	1.33%
3カ月以上延滞債権	-%	-%	-%	-%	-%
貸出条件緩和債権	0.10%	△ 0.05%	△ 0.08%	0.15%	0.18%

(単位:百万円)

保全額③	34,586	△ 785	△ 1,938	35,371	36,524
一般貸倒引当金	230	△ 106	△ 430	337	660
個別貸倒引当金	5,191	△ 129	△ 620	5,320	5,811
担保等保全額	29,164	△ 549	△ 887	29,714	30,052
保全率③÷①	78.71%	1.73%	1.05%	76.98%	77.66%

《連結》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク管理債権額①	44,038	△ 2,103	△ 3,256	46,142	47,294
破綻先債権	2,139	11	△ 136	2,128	2,276
延滞債権	38,629	△ 676	△ 909	39,306	39,539
3カ月以上延滞債権	71	△ 5	△ 16	77	88
貸出条件緩和債権	3,197	△ 1,431	△ 2,193	4,629	5,390
貸出金残高②	3,098,839	84,020	150,247	3,014,818	2,948,592
貸出金残高比①÷②	1.42%	△ 0.11%	△ 0.18%	1.53%	1.60%
破綻先債権	0.06%	△ 0.01%	△ 0.01%	0.07%	0.07%
延滞債権	1.24%	△ 0.06%	△ 0.10%	1.30%	1.34%
3カ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.10%	△ 0.05%	△ 0.08%	0.15%	0.18%

(単位:百万円)

保全額③	34,609	△ 878	△ 2,089	35,488	36,699
一般貸倒引当金	238	△ 108	△ 432	346	670
個別貸倒引当金	5,386	△ 180	△ 701	5,566	6,087
担保等保全額	28,985	△ 589	△ 955	29,575	29,941
保全率③÷①	78.59%	1.68%	1.00%	76.91%	77.59%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸 倒 引 当 金	7,855	△ 485	△ 1,403	8,340	9,258
一 般 貸 倒 引 当 金	2,505	△ 396	△ 830	2,901	3,335
個 別 貸 倒 引 当 金	5,349	△ 89	△ 572	5,439	5,922
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸 倒 引 当 金	8,222	△ 563	△ 1,501	8,786	9,723
一 般 貸 倒 引 当 金	2,666	△ 422	△ 848	3,089	3,515
個 別 貸 倒 引 当 金	5,555	△ 141	△ 652	5,696	6,208
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,000	240	227	9,759	9,773
危 険 債 権	30,837	△ 787	△ 1,114	31,624	31,952
要 管 理 債 権	3,197	△ 1,431	△ 2,193	4,629	5,390
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	3,197	△ 1,431	△ 2,193	4,629	5,390
小 計 ①	44,034	△ 1,979	△ 3,081	46,013	47,115
正 常 債 権	3,064,009	86,129	153,277	2,977,880	2,910,732
合 計 ②	3,108,043	84,150	150,195	3,023,893	2,957,847
対総与信残高比率 ① ÷ ②	1.41%	△ 0.11%	△ 0.18%	1.52%	1.59%

保 全 額 ③	34,705	△ 724	△ 1,893	35,430	36,599
一 般 貸 倒 引 当 金	230	△ 106	△ 430	337	660
個 別 貸 倒 引 当 金	5,235	△ 90	△ 582	5,325	5,817
担 保 等 保 全 額	29,240	△ 527	△ 881	29,767	30,121

保 全 率 ③ ÷ ①	78.81%	1.82%	1.13%	76.99%	77.68%
-------------	--------	-------	-------	--------	--------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係(部分直接償却後)

《単体》 平成28年3月末

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)		
破綻先	2,132	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,123	破綻先債権	2,123	
実質破綻先	7,868	10,000	9,951	7,828	延滞債権	
破綻懸念先	30,837	危険債権	30,793		38,621	
要注意先 309,078	要管理先 4,290	要管理債権	-	3カ月以上延滞債権	-	
		(注) 要管理債権は貸出金のみ	3,197	貸出条件緩和債権	3,197	
要注意先 309,078	要管理先以外の 要注意先 304,788	小計	44,034	合計	43,941	
		正常債権	3,064,009	正常債権	3,054,943	
正常先		合計	3,108,043	合計	3,098,885	
合計						
3,108,028						

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸出金合計	3,098,885	84,031	150,291	3,014,854	2,948,594
製造業	202,412	△ 590	2,363	203,003	200,049
農業,林業	2,502	151	△ 93	2,351	2,596
漁業	1,285	0	△ 44	1,285	1,329
鉱業,採石業,砂利採取業	5,216	△ 2	△ 61	5,219	5,277
建設業	173,653	8,172	6,871	165,480	166,782
電気・ガス・熱供給・水道業	12,709	2,303	4,472	10,406	8,237
情報通信業	15,728	△ 5,114	△ 5,440	20,842	21,169
運輸業,郵便業	96,477	2,188	7,353	94,288	89,123
卸売業,小売業	233,291	11,448	10,999	221,842	222,291
金融業,保険業	124,616	4,596	11,660	120,020	112,956
不動産業,物品賃貸業	551,227	13,668	9,875	537,559	541,351
各種サービス業	251,196	10,816	10,302	240,379	240,893
国・地方公共団体	104,719	△ 5,947	7,889	110,667	96,830
その他(個人)	1,323,847	42,339	84,141	1,281,508	1,239,705

(2) 消費者ローン残高《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
消費者ローン	1,307,885	39,206	79,324	1,268,678	1,228,561
総貸出に占める割合	42.20%	0.12%	0.54%	42.08%	41.66%
住宅ローン	1,270,106	36,179	74,053	1,233,927	1,196,052
総貸出に占める割合	40.98%	0.06%	0.42%	40.92%	40.56%
その他ローン	37,779	3,027	5,270	34,751	32,508
総貸出に占める割合	1.21%	0.06%	0.11%	1.15%	1.10%

(3) 中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
期末残高	2,524,338	81,538	122,378	2,442,799	2,401,960
総貸出に占める割合	81.45%	0.43%	△ 0.01%	81.02%	81.46%

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預金(期末残高)	4,096,164	426	163,452	4,095,738	3,932,712
個人預金	3,255,206	33,263	74,292	3,221,942	3,180,913
預金(平均残高)	4,061,357	40,145	165,566	4,021,211	3,895,790
個人預金	3,239,669	17,856	108,337	3,221,812	3,131,331
貸出金(期末残高)	3,098,885	84,031	150,291	3,014,854	2,948,594
貸出金(平均残高)	2,992,312	32,690	140,886	2,959,621	2,851,426

7. 個人預り資産《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
個人預り資産	478,049	△ 4,581	△ 32,825	482,631	510,874
公共共債	82,001	△ 10,193	△ 30,255	92,194	112,256
投資信託	111,223	1,582	△ 4,141	109,641	115,365
個人年金等	284,824	4,029	1,572	280,795	283,252



地域密着型金融の取り組み状況 (平成27年度)

平成28年5月
株式会社京葉銀行

1. 地域密着型金融の全体像	2
2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮	3
3. 地域の面的再生への積極的な参画	7
4. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信	10

なお、本冊子については、当行ホームページにおいても公表しております。

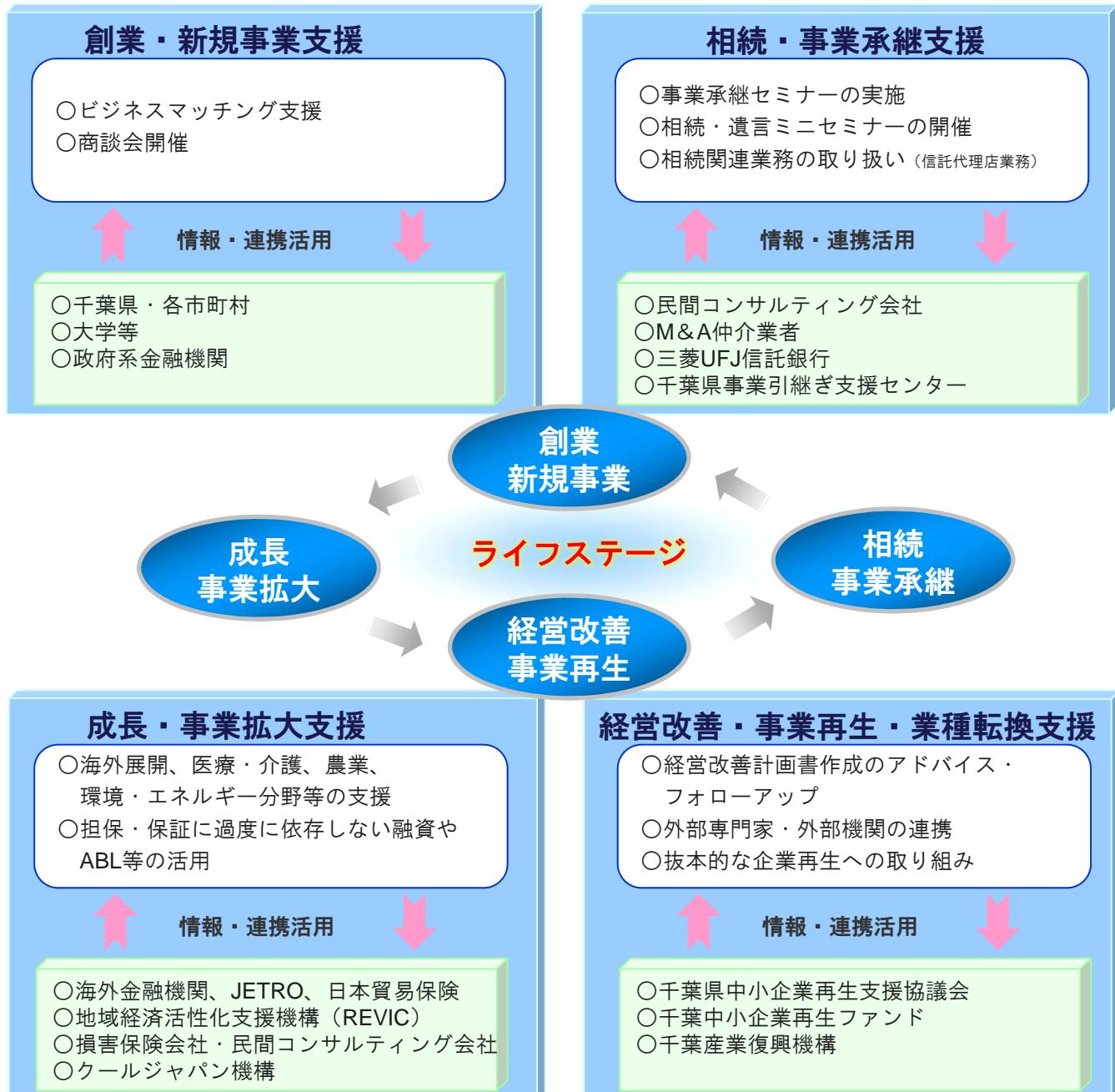
京葉銀行ホームページアドレス
<http://www.keiyobank.co.jp>

1. 地域密着型金融の全体像

(1) 地域密着型金融の基本的な考え方

当行は、金融仲介機能を一層発揮し、地域経済の発展に貢献することが地域金融機関としての重要な使命であると考えております。平成27年4月よりスタートした『第17次中期経営計画』においても、経営課題の1つに「地域活性化への積極的な貢献」を掲げ、販路拡大や海外進出、成長分野へのサポート体制の充実を図るとともに、創業・新規事業支援や経営改善支援、事業承継支援など、企業のライフステージに応じた最適なソリューションを提供し、地域産業や企業の生産性向上に貢献してまいります。

(2) 地域密着型金融に関する態勢整備



2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

(1) 創業・新規事業支援への取り組み

事業の内容や特性を把握するための実査・面談など、地域金融機関ならではのリレーションシップを活かし、お取引先の創業・新規事業に向けての資金提供がスムーズにできるように努めています。また、融資以外の面からも、経営革新等支援機関として「創業補助金」「経営革新計画」「ものづくり補助金」等の申請を支援するなどの取り組みを行っています。

■平成27年度 ものづくり補助金サポート実績

件数
48件

(2) 成長分野への取り組み

地域活性化の一環として、お客さまの「医療・介護」「海外販路拡大・海外進出」「農業」「環境」などの成長分野の事業支援を行うために、専門担当者を配置し、金融面でのサポートや各種情報提供など、きめ細かな支援を行っています。

医療・介護分野

少子高齢化の進展により、成長が見込まれる医療・介護事業者の皆さんに、専門家の紹介、介護事業分野への進出相談や新たな設備等に関する融資など、さまざまなお相談に対応しています。

■医業経営セミナー



■平成27年度 医療・介護連融資実績

件数	金額
518件	27,154百万円

■平成27年度 医療・介護連セミナー

開催年月	セミナー名	参加者
平成27年7月	医療機関を中心とした地域包括ケアシステムの構築	17社・28名
平成28年1月	医療機関が介護施設運営で成功するための戦略 医療機関における補助金・助成金の活用術	30社・50名
平成28年2月	戦後初めての社会福祉法人大改革！改正社会福祉法＆改正医療法対応経営戦略	60社・89名
平成28年3月	地域包括ケアシステムの構築と地域医療構想の行方	37社・84名

2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

海外分野

外部機関とも連携し、お客様の海外進出をサポートしています。独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)が専門家を派遣する「輸出有望案件支援サービス」の活用を当行主体で提案し、JETROとの面談から審査に至るまでサポートした結果、お取引先企業3社が本事業に採択され、東南アジア向け販路拡大につながりました。

■平成27年度 海外進出等に関する相談受付件数

件数
97件

■海外向け食品見本市への出店



農業分野

農業経営アドバイザー資格を有する専門スタッフが、商談会等を通じた販路拡大、資金調達や6次産業化のサポートをしています。

■平成27年度 農業分野向け融資実績

件数	金額
71件	1,328百万円

■地方創生 “食の魅力” 発見商談会2015



環境分野

太陽光発電事業を検討しているお客様への助言やビジネスマッチングなどのサポートのほか、公的機関の施策、補助金等の情報提供やご相談に対応しています。

■平成27年度 環境分野向け融資実績

件数	金額
120件	8,650百万円

2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

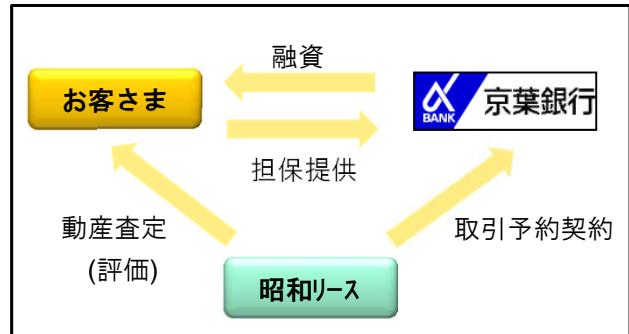
(3) 事業性評価への取り組み・経営者保証ガイドラインへの対応

事業性評価に基づく融資の推進

○当行は、財務内容のみならず、お取引先の事業内容や成長可能性などを捉えた「事業性評価」に基づき、担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。平成27年度は地域の中核企業60社に対し、事業性評価の取り組みを重点的に行い、お取引先の強みや課題などの分析、経営課題の解決に向けたコンサルティングの提供に努めています。

■業務協定内容

○多様な資金供給メニューの提供に向け、工作機械や建設機械等の個別動産に関する高い専門性やノウハウのある昭和リース株式会社と業務協定を締結するなどABL（動産・債権担保融資）を活用した融資の取り組みを強化しました。



<事業性評価の取り組み事例>

地域中核企業である住宅建設業A社には、今後の営業展開の中で建設規模の拡大や施工の強靭化のニーズがあることを確認し、特許技術を持つ建築基礎鉄筋製造業B社を紹介。両社の商取引開始により、今後発生する受注契約の売掛債権を担保とするABL(動産・債権担保融資)を活用し、B社に対する融資枠を新規に設定することとなりました。



経営者保証ガイドラインへの対応

「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者の保証に依存しない融資を一層促進するとともに、既存の融資についても「経営者保証に関するガイドライン」で示された保証契約のあり方に基づく適切な対応に努めています。

■平成27年度 取り組み実績

項目	件数・比率
新規に無保証で融資した件数	1,316件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	7.5%
保証契約を変更・解除した件数	52件

2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

(4) 経営改善支援・事業再生支援・返済相談への取り組み

中小企業診断士等の専門スタッフが、中小企業再生支援協議会や認定支援機関等と連携し、お取引先の経営改善支援や事業再生支援に積極的に取り組んでいます。

■平成27年度 外部専門家等の連携状況

外部専門家・外部機関との連携	75件
うち中小企業再生支援協議会	10件

■新たな手法による事業再生支援

項目	件数
DDS(デット・デット・スワップ)の実施	3件

■平成27年度 経営改善・事業再生支援状況

項目	先数・比率
経営改善の取り組み先	632先
うち債務者区分ランクアップ先	86先
ランクアップ率	13.6%

＜経営改善の取り組み事例＞

○創業50年以上になる老舗旅館（南房総市）のお取引先に、当行および外部専門家が事業内容や成長可能性の分析を行い、売上増加のために老朽化した設備の更新と客室改装による顧客単価向上策を提案しました。

○設備投資にあたり、新たな資金調達が必要なことから経営改善計画を策定し、現状の収支に適した返済を検討した上で、既存の借入と新規の借入の一本化による返済額の増加を抑えた融資取り組みを行いました。

(5) 事業承継支援への取り組み

民間コンサルティング会社やM&A仲介業者とも連携し、自社株式評価・相続資産評価、保険の活用や遺言信託、M&A、不動産承継対策など、具体的な問題解決策への提案を行っています。

■M&Aに関する相談受付実績

相談内容	相談件数
事業拡大（買い）	21件
事業譲渡（売り）	4件

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方創生への取り組み

当行は、地域金融機関として地域経済の活性化に貢献していくため、本部横断的な専門組織である「地方創生プロジェクトチーム」を中心に自治体との連携やファンドの設立など、地方創生に積極的に参画しています。

医療・介護によるまちづくり

医療・介護・住まい・生活保護を一体で提供する、「地域包括ケアシステム」の構築に主導的に取り組んでいます。

■浦安市4者連携協定の締結



地域包括ケアシステムの構築とともに、保育施設を併設し、子どもから高齢者までが安心して生活できる「スマートウェルネスタウン」の実現を目指し、連携しています。



観光によるまちおこし

香取市周辺の観光振興を目指し、地域経済活性化支援機構(REVIC)や佐原信用金庫等との連携により、「千葉・江戸優り佐原観光活性化ファンド」を設立しました。



佐原の街並み



香取大神宮

インバウンドによる地域活性化

外国人観光客の誘致や海外進出企業に対するサポート体制の充実を目的に、官民ファンドである「株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）」への出資を行いました。当行と千葉県、同機構との連携を強化し、投資案件の発掘により地域経済の活性化に貢献していきます。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(2) 産学連携情報誌「Mira-Kuru（ミラクル）」の発行

千葉大学にて取り組んでいる研究や活動について、皆さんに広く知っていただきため本誌を平成26年11月より発行しています。産学連携の橋渡し役として、千葉大学とお取引先企業との共同研究につながる案件の発掘やビジネスマッチングに取り組んでいます。



(3) α BANK ビジネスクラブの運営

年次大会記念講演会や交流会を開催し、会員の皆さん相互のビジネス交流に取り組んでいます。また、毎月のセミナーでは著名な講師を招き、会員の皆さんの経営管理や人材育成のお手伝いをしています。

■平成27年度 年次大会記念講演会＆交流会

(敬称略)

開催年月	講演テーマ	講師	参加数
平成28年3月	地方創生時代の企業経営～集中と縮小の時代をどう生き残るか～	中村 智彦	750名

■平成27年度 開催のセミナー

(敬称略)

開催年月	セミナー内容	講師	参加数
平成27年4月	新入＆若手社員セミナー～自立型「人財」の育成～	古谷 治子	55社・139名
平成27年5月	元刑事が教える！ビジネスで役立つウソ(人間心理)の見抜き方	森 透匡	53社・65名
平成27年6月	これからの日本経済と企業経営	斎藤 精一郎	36社・45名
平成27年7月	サラリーマンの大逆転～箱根駅伝優勝までの道のり～	原 晋	57社・86名
平成27年8月	マイナンバー制度と企業経営への影響 ～マイナンバー制度で何がどのように変わるのか～	梅屋 真一郎	62社・74名
平成27年9月	2040年地方消滅？～地方創生が日本を変える～	増田 寛也	58社・93名
平成27年10月	超一流の雑談力～一流の雑談は人もお金も引き寄せる！～	安田 正	72社・104名
平成27年11月	これだけは知っておきたい マイナンバーの実践実務と対策	梅屋 真一郎	76社・115名
平成27年12月	ビックデータ活用で変わるビジネス ～業種・業務別の先進事例から学ぶ～	鈴木 良介	19社・24名
平成27年12月	勝ちつづけるためには ～逃げずに正面からぶつかることの大切さ～	清宮 克幸	54社・85名
平成28年1月	宇宙からのメッセージ～夢をつなぐ～	山崎 直子	67社・94名

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(4) 相談会・セミナーの開催、相談窓口の設置

個人のお客さま向けに資産運用・相続・遺言等をテーマとしたミニセミナーや個別の年金相談会を開催しています。また、相続に関しては、常設の相続相談窓口を県内各地に設置しています。

相続相談窓口

相続ニーズの高まりを受け、平成27年1月より設置した「相続相談窓口」は、新規設置や既存窓口の移設により、県内の約4割のエリアをカバーしてきました。今後も窓口数の増設や移設により、県内全域をカバーできるように取り組んでいきます。



■平成27年度 相談実績

開催店舗	相談件数
7ヶ店	729件

ミニセミナー

「資産運用」「NISA」「医療・がん」「相続・遺言」などをテーマに、営業店のセミナールームなどを利用したミニセミナーを多数開催することで、最新の有益な情報をお客さまへ提供しています。

■平成27年度 開催実績

資産運用、NISA、医療・がん		相続・遺言	
回数	参加者数	回数	参加者数
612回	4,790名	171回	1,664名

年金相談会

快適なセカンドライフの設計にお役立ていただくために、社会保険労務士による個別年金相談会を開催し幅広い質問やニーズにお応えしています。また、休日および平日の仕事帰りにご参加いただける相談会もご用意しています。

■平成27年度 開催実績

平日年金相談会		休日年金相談会	
回数	参加者数	回数	参加者数
803回	7,075名	344回	2,579名

4. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当行では、ディスクロージャー誌をはじめ、個人投資家向けの会社説明会による各種取り組みの紹介など、多様なチャネルを活用して積極的かつ具体的に情報を発信しています。今後もこうした情報発信の充実を通じて、お客さまや株主さまからのさらなる信頼の獲得に繋げてまいります。

～各種チャネルを活用した情報発信～

ホームページ

- 個人・法人のお客さま、株主・投資家の皆さんに当行の最新情報をわかりやすく開示

LINE@

- 友だち登録していただいた方に、商品・サービスなどの情報や地域情報を幅広く配信

お客さまのご来店時

- 営業店で開催する各種セミナーにご出席いただいたお客さまに、会社説明会を開催
- 各営業店のプラズマディスプレイにてさまざまな商品・サービス情報を案内

お客さまを直接訪問

- 当行取締役による、担当営業エリア毎のお客さま訪問を実施

ディスクロージャー誌

- ディスクロージャー誌及びミニディスクロージャー誌を年2回発刊

個人投資家向け会社説明会

- 証券会社と共に、個人投資家向けの会社説明会を実施しています。

■ホームページ「企業・IR情報」ページ



株主・IRページをリニューアルしました。

■LINE@公式アカウント



■会社説明会の開催

お客さまに当行に対するご理解を一層深めていただける取り組みとして、営業店での各種無料セミナーに併せて、会社説明会を開催しています。